



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	戦後日本の地域的不平等発展と地域社会類型の諸相：第1章 課題と方法
Author(s)	小内, 透
Citation	『調査と社会理論』・研究報告書, 36, 1-8
Issue Date	2020-03-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/77266
Type	departmental bulletin paper
File Information	004_chapter1.pdf



第1章 課題と方法

第1節 地域社会の長期的な変化

地域社会の概念には、コミュニティとリージョンという2つの内容が含まれている。コミュニティは、町内会、市町村などのように、一定の空間や地域性だけでなく、何らかの社会生活上の共同性や統一性をあわせもつ概念である。これに対し、リージョンは空間的側面ないし地域性を重視した概念で、生活圈・通勤圏・購買圏といった特定の機能を中心にして形成される結節地域と農業地帯・工業地帯のような共通の特質をもつ同質地域から構成される。そのため、コミュニティを「地域社会」、リージョンを「地域」と捉えることも可能で、コミュニティはリージョンに比べより狭い範囲で把握されることが多い（小内・広田・文 2011）。

わが国の場合、明治維新により近代が始まった当初、コミュニティの意味での地域社会は、旧来の「藩政村」をルーツとする地域的範囲からなりたっていた。もともと「藩政村」は、近世初期の検地にともなう「村切り」によって、年貢徴収の末端単位として政策的に作り出され利用された実体であった。しかし、300余年の時代を経て、土地に縛り付けられた農民たちの様々な社会集団や社会関係が累積された結果、強固な共同性が形成されていった。

明治政府は1871（明治4）年の廃藩置県にともなう大区・小区制の導入により、「藩政村」を否定し解体しようとした。しかし、それに反対する農民騒擾が多発したこともあり、1878（明治11）年の郡区町村編制法で改めて正式な「行政村」の単位として多くの旧「藩政村」が認められることになった。その後、1888（明治21）年の市制・町村制公布にともない大規模な町村合併が推進され、新制度公布時に71,314あった町村数は翌年の新制度施行時には新たに設置された39の市を含め15,859にまで統合された。しかし、町村合併によって新たな「行政村」が生み出されたものの、共同性をもつ旧「藩政村」の範囲は部落や大字として維持された。第二次世界大戦前に鈴木榮太郎が発見した「自然村」（鈴木 1940）は、このような歴史をもつ部落や大字であり、旧「藩政村」をルーツにもつ地域的な実体であった（小内 2006）。

明治期の市町村合併により、コミュニティとしての地域社会は大きく再編された。しかし、合併の前後における（市）町村の産業構造は大きく異なることはなく、ほんのわずかな市を除き、いずれの市町村も農業を基本としていた。そのため、第二次世界大戦以前の日本では農村が圧倒的多数を占めており、リージョンとしての地帯構造も農業の経済構造・生産力構造の差異に焦点をすえて把握されるのが一般的だった。山田盛太郎が提示した日本農業の四つの地帯、四つの型（東北型、近畿型、北海道型、朝鮮型）（山田 1934）や山田勝次郎が明らかにした米作における「東北段階」と「近畿段階」、繭における「関東段階」と「関西段階」がその代表例であった（山田 1942）。

第二次世界大戦後、日本社会は大きく変化した。しかし、地域社会のマクロなあり方は大きく変化することはなかった。依然として市町村の多くは農村であり、農業地帯を基本にした地帯構造が維持されていた。それが大きく変化したのは、高度経済成長期（1955（昭和30）～1973（昭和48）年）に入ってからであった。1955年から始まる高度経済成長期には、工業化が進展し過剰人口を抱えていた農村から多くの労働力が工業地域へ移動した。それによってもって、農村の過疎化

と都市の過密化が進んだ。また、高度経済成長開始直前の1953（昭和28）年の町村合併促進法とこれに続く1956（昭和31）年の新市町村建設促進法により、町村合併促進法施行時に9,868あった市町村は、新市町村建設促進法が一部失効する1961（昭和36）年には3,472にまで減少した（東京23区は1地域とする。以下、同様）。狭い地域社会としてのコミュニティのあり方に、この大規模な市町村合併が与えた影響は無視できない。

さらに、オイルショックにより高度経済成長が終焉を迎えた1973年以降、経済のサービス化が進み地域社会の産業構造は再編されるようになった。それまで一貫して増加していた第二次産業就業人口の割合は、1975（昭和50）年の34.1%をピークに低下傾向を示すようになった。それに代わって、第三次産業が産業の中心となっていった。これらの点については、2000（平成12）年を最新のデータとする地域社会の類型化にもとづく分析の際にも指摘しておいた（小内2005）。

その傾向は、その後も進展し、サービス業の更なる拡大にともなって、産業分類自体も再編せざるをえなくなった。国勢調査で用いる日本標準産業分類の改訂は2002（平成14）年と2007（平成19）年の2度にわたって実施された。2002年には5つの大分類（「情報通信業」「医療、福祉」「教育、学習支援業」「飲食店、宿泊業」「複合サービス事業」）が新設され、同一の大分類に属していた産業が異なる大分類に分割されたり、複数の大分類に分散していた産業が1つの大分類に統合されたりした（飯盛2004）。さらに、2007年には大分類内の内部構成（中分類ないし小分類）が再編され、既存の大分類の名称が変更されるとともに、「生活関連サービス業、娯楽業」「サービス業（他に分類されないもの）」が大分類として新設された（飯盛2014）。それだけ多様な内実をもったサービス業的な産業が増大していった。ちなみに、2015（平成27）年現在、農業を中心とする第一次産業の就業人口は3.8%しかおらず、製造業を中心とする第二次産業の就業人口も24.1%にとどまっている。それに代わってサービス業を中心とした第三次産業の就業人口が66.8%まで増大している（この他に分類不能が5.4%となっている）。

また、2000年以降、いわゆる平成の大合併も進められた。平成の大合併は1995（平成7）年の合併特例法を基礎にして1999（平成11）年から推進されたが、そのピークは2005（平成17）～2006（平成18）年であった。その結果、1995年に3,233、2000年に3,230だった市町村が、2015年には1,719まで大きく減少した。

このようなコミュニティとしての市町村の変化は、かつて広大な農業地帯を構成していた国土のあり方を大きく変えてきたことはいうまでもない。同時に、道路・鉄道・空港等の交通インフラの整備やモーターレーゼーションの進展により、市町村を越える日常的な移動が激しくなり、通勤・通学圏は拡大していった。コミュニティだけでなく、リージョンのあり方もこの60年の間に大きく変化してきたということである。

第2節 地域社会のマクロな変動の把握とその方法

こうした現実の変化にともなって、近年、わが国では、「地方創生」が重要な政策的課題になっている。その背景には、地方での人口減少、超高齢化が町村部だけでなく、都市部も含めて確実に進行していることがある。国勢調査にもとづくわが国の人口も2010（平成22）年をピークに、減少傾向に転じた。さらに、大野晃が問題提起した限界集落（大野2005）や日本創成会議が指摘した消滅可能性都市（増田編著2014）といった刺激的な表現が、衰退する地方への国民の関心を喚

起した。地方の疲弊の対極には、東京を中心とする大都市への人、もの、金、情報の集中という現実もある。それは、地域的不均衡発展の問題に他ならない。そこでは、センセーショナルな表現でなく、確実なデータにもとづく深い分析を通して、地域社会のマクロな変動のあり方を検討していくことが現実的な課題に応えるために重要な意義をもつといえる。

ところで、従来、地域社会のマクロな変動のあり方は、都市社会学や地域社会学において、全般的都市化や都市型社会への移行といった概括的一般的な形で把握されることが多かった（奥田・副田・高橋 1975; 高橋 1984; 奥田 1983, 1993）。また、経済地理学等の分野では様々な指標を用いた地域構造論的な指標毎の分析にもとづくアプローチが展開された（野原・森滝編 1975; 朝野・寺阪・北村編著 1988; 北村・矢田編著 1977; 長岡・中藤・山口編著 1978; 北村・寺阪編著 1979; 千葉・藤田・矢田・山本編著 1988; 矢田 1990）。これに対し、地域社会を複数の指標を統合し都市や地域の類型化を行い、それをもとに地域社会のマクロな変動のあり方を実証的に検討しようとした研究も存在した。都市分類（倉沢 1968）、都市類型（島崎 1975, 1978）、地帯類型（古城 1977）あるいは地域社会類型（小内 1996）などの研究がその代表的な例である。¹⁾

このうち、地域構造論的なアプローチや類型論的な実証研究は、2000 年前後を境に陰を潜めるようになった。地域社会をめぐる環境が経済のグローバル化やサービス化、モータリゼーションの進展により大きく変わってきたことを背景にしている。都道府県や市町村を単位とした分析の有効性が理論的に問われるようになったといいかえてもよい。データの収集や入力・加工などが時間や労力をともなうこともあり、とりわけ市町村合併などにより、地域的範囲が大きく変化した市町村をもとにする分析はほとんど行われなくなった。しかし、地域的不均衡発展にともなう地域社会のマクロな変動のあり方を把握することは、地域社会の今後の展望を考える上でも欠かすことができない。

本報告書では、以上のような現状をのりこえることを目指して、現代日本の地域的不均衡発展の全体像をデータにもとづきながら詳細に明らかにすることを課題とする。

もとより、この課題は、筆者がこれまで地域社会類型論によるアプローチを通して、一貫して追求してきたものであり、今回の分析もその延長線上に位置づけられる。²⁾ そこで用いられてきた地域社会類型化の方法も、基本的に一貫している。いくつかの地域社会類型の名称が変わったり、過去のデータを最新データの地域社会の範囲に修正したり、新たな側面の分析をしたりといった、変化はある。しかし、類型化の方法を抜本的に変えたことはない。多少、再考の余地があると考えられる部分もあるが、マクロな分析を行う上では、それほど問題ではないと判断したからである。

今回の分析も、基本的に、同様な方法を用いて行う。具体的には、以下のとおりである。³⁾

まず、都道府県と市町村を単位とした地域社会類型を設定し、それらの変動分析を用いて、課題に迫る。その際、地域社会類型の設定にあたって、地域社会の基礎的内部構造を示すものとして、生産力、生産関係、産業構造の3次元、地域社会の他地域社会との関連性、つまり地域社会の外部構造を示すものとして、通勤人口のあり方にもとづく開放性、人口規模にもとづく地域社会間の階続性（市町村のみ）を用いる（表1-1、表1-2）。

①具体的には、生産力水準を示す指標として、都道府県を単位とした類型化の場合、従業地による労働力人口（従業地による15歳以上産業就業人口+完全失業者）1人当たり県内純生産を採用し、労働力人口1人当たり国内純生産を基準として、それを25%以上上回る地域を超高位生産力地域、

表1-1 地域社会類型（都道府県単位）設定の次元・指標と資料

次 元	指 標	資 料
内 部 構 造	生産力	経済企画庁『県民所得統計年報』 内閣府（経済企画庁）『県民経済計算年報』 総務省（総務庁、総理府）『国勢調査報告』
	生 産 関 係	『国勢調査報告』
	産 業 構 造	『国勢調査報告』
		『県民所得統計年報』『県民経済計算年報』
	開 放 性	『国勢調査報告』

表1-2 地域社会類型（市町村単位）設定の次元・指標と資料

次 元	指 標	資 料
内 部 構 造	生産力	市町村税務研究会監修『所得格差表』『個人所得指標』（日本マーケティング教育センター発行、IPS発行）総務省（総務庁、総理府）『国勢調査報告』総務庁統計局『昭和55年10月1日の境域による各回国勢調査時の市区町村別人口』 各都市『市民経済計算』
	生 産 関 係	『国勢調査報告』
	産 業 構 造	『国勢調査報告』
	開 放 性	『国勢調査報告』
	階 統 性	『国勢調査報告』 『昭和55年10月1日の境域による各回国勢調査時の市区町村別人口』

25%未満上回る地域を高位生産力地域、基準値未満の地域を低位生産力地域とする。一方、市町村の場合、市町村内純生産を推計・公表していない自治体が少なからず存在するため、生活水準の違いを示す常住人口1人当たり課税対象個人所得を生産力水準を示す代替的な指標として用いる。ただし、人口100万人以上の都市は近年市民経済計算の推計結果を公表しており、本研究でも最終的な類型化を行う際、生産力のあり方が他の市町村と比べ、きわめて重要な意味をもつため（第3章第6節参照）、2005年以降都道府県に準じて生産額の指標を用いる。なお、市民経済計算では純生産は表示されないことが多いので、総生産（実質）額を利用する。

②次に、生産関係の指標として、階級分解の未成熟度を用いる。具体的には、（雇人のない自営業主＋家族従業者）÷常住地による労働力人口×100 という指標で生産関係の状態を計測する。その場合、その値が50%以上、つまり資本一賃労働関係が基本的な生産関係となっていない地域を後進資本主義的地域、25～50%未満を中進資本主義的地域、25%未満を先進資本主義的地域とする。

③産業構造の次元の指標として、都道府県の場合、従業地にもとづく産業（大分類）部門別就業人口⁴⁾ ベースで見た産業構成と経済活動別総生産（実質）⁵⁾ ベースで見た産業構成の組み合わせ結果＝総合的産業構造分類を用いる。

ところで、国勢調査で用いられている日本標準産業分類は1949（昭和24）年10月に設定されて以降、現在まで13回に及ぶ改定を繰り返してきた。しかし、2002年3月の第11回改定までは、大分類に関してそれほど大きな変更はなかった（表1－3）。1957（昭和32）年5月（第4回改定）に「運輸通信その他の公益事業」が「運輸通信業」と「電気、ガス、水道業」（その後、1972（昭和47）年3月（第7回改定）に「電気・ガス・水道・熱供給業」、1984（昭和59）年1月（第9回改定）に「電気・ガス・熱供給・水道業」に再編）に分離され、1984年1月に「卸売業・小売業」が「卸売・小売業、飲食店」に再編された程度であった。そのため、従来、分析の対象としてきた1955年から2000年までは、大分類の数は分類不能を含めて13ないし14に限定され、各大分類の内部構成の変化はあったものの、産業構造を時系列的に把握する上で、それほど大きな困難は生じなかった。

しかし、2002年3月（第11回改定）には、従来とは異なる大幅な産業大分類の変更が行われた。サービス業が「情報通信業」、「飲食店、宿泊業」、「医療、福祉」、「教育、学習支援業」、「複合サービス

表1－3 日本標準産業分類の変遷（抄）

1949年10月設定	1957年5月（第4回改定）	1972年3月改定（第7回改定）
A 農業	A 農業	A 農業
B 林業及び狩猟業	B 林業、狩猟業	B 林業、狩猟業
C 漁業及び水産養殖業	C 漁業、水産養殖業	C 漁業、水産養殖業
D 鉱業	D 鉱業	D 鉱業
E 建設業	E 建設業	E 建設業
F 製造業	F 製造業	F 製造業
G 卸売及び小売業	G 卸売業、小売業	G 卸売業、小売業
H 金融及び保険業	H 金融、保険業	H 金融・保険業
I 不動産業	I 不動産業	I 不動産業
J 運輸通信及びその他の公益事業	J 運輸通信業	J 運輸・通信業
K サービス業	K 電気、ガス、水道業	K 電気・ガス・水道・熱供給業
L 公務	L サービス業	L サービス業
M 分類不能の産業	M 公務	M 公務
	N 分類不能の産業	N 分類不能の産業
1984年1月改定（第9回改定）	2002年3月改定（第11回改定）	2007年11月（第12回改定）
A 農業	A 農業	A 農業、林業
B 林業	B 林業	B 漁業
C 漁業	C 漁業	C 鉱業、採石業、砂利採取業
D 鉱業	D 鉱業	D 建設業
E 建設業	E 建設業	E 製造業
F 製造業	F 製造業	F 電気・ガス・熱供給・水道業
G 電気・ガス・熱供給・水道業	G 電気・ガス・熱供給・水道業	G 情報通信業
H 運輸・通信業	H 情報通信業	H 運輸業、郵便業
I 卸売・小売業、飲食店	I 運輸業	I 卸売業、小売業
J 金融・保険業	J 卸売・小売業	J 金融、保険業
K 不動産業	K 金融・保険業	K 不動産業、物品賃貸業
L サービス業	L 不動産業	L 学術研究、専門・技術サービス業
M 公務（他に分類されないもの）	M 飲食店、宿泊業	M 宿泊業、飲食サービス業
N 分類不能の産業	N 医療、福祉	N 生活関連サービス業、娯楽業
	O 教育、学習支援業	O 教育、学習支援業
	P 複合サービス事業	P 医療、福祉
	Q サービス業（他に分類されないもの）	Q 複合サービス事業
	R 公務（他に分類されないもの）	R サービス業（他に分類されないもの）
	S 分類不能の産業	S 公務（他に分類されないものを除く）
		T 分類不能の産業

資料：総務省HPより作成。

事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」の6つの大分類に細分化され、大分類の数は19まで増加した。また、既存の大分類のうち、「運輸・通信業」が「運輸業」、「卸売・小売業、飲食店」が「卸売・小売業」となり、従来の大分類を構成していた中分類や小分類のいくつかは新たなサービス業関連の大分類のいずれかに位置づけを変更させられた。

さらに、2007年11月（第12回改定）になると、サービス業関連の新たな大分類として、「学術研究、専門・技術サービス業」と「生活関連サービス業、娯楽業」が加えられ、2002年3月に新設されたサービス業関連の大分類のうち、「飲食店、宿泊業」が「宿泊業、飲食サービス業」に名称変更された。これにより、サービス業関連の大分類は8つとなった。また、サービス業以外の大分類のうち、「運輸業」が「運輸業、郵便業」、「不動産業」が「不動産業、物品賃貸業」、「卸売・小売業」が「卸売業、小売業」、「金融・保険業」が「金融業、保険業」、「鉱業」が「鉱業、採石業、砂利採取業」、「農業」と「林業」が「農業、林業」へと名称変更され、再編された。

これをふまえ、本書では、1955年から2015年までの時系列的变化の分析を重視して、13（1955年のみ）ないし14の大分類にもとづく分析を行った。具体的には、2002年3月の改定以降登場したサービス業関連の大分類をすべて合わせて「サービス業」とし、2007年改定以降の大分類「農業、林業」は、内訳が把握できるため、「農業」と「林業」に分解した。もとより、これら以外の大分類も、名称が微妙に異なるだけでなく、内部構成は時代によって変化している。とくに、かつての「運輸・通信業」は複雑に再編されているが、地域レベルでその内部構成を把握できないこともあり、もっとも長い期間定着していた「運輸・通信業」の名称で一貫させた。ただし、前述のとおり、2002年から登場した「情報通信業」はサービス業としている。

これらの点をふまえ、総合的産業構造分類を作成した。その具体的な方法は以下のとおりである。

(1) はじめに、産業別就業人口、経済活動別総生産の部門別構成比を算出し、そのうち最高値を示す部門をとり出す。それが不生産部門（商業、サービス、金融、不動産、公務）の場合（＝不生産部門主導型）、その部門が産業構成の特徴を示すものとする。たとえば、サービス業がもっとも高い部門別構成比を占める都道府県の場合、サービス業によって特徴づけられる不生産部門主導型の産業構成をもつ都道府県となる。(2) しかし、最高値を示す部門が価値生産部門⁶⁾（農業、林業、漁業、鉱業、建設業、製造業、運輸・通信業、電気・ガス・水道・熱供給業）の場合（＝価値生産部門主導型）、産業構造におけるこれらの部門の重要性に注目し、構成比がもっとも高い部門のみによって産業構成の特徴を把握するといった単純な見方を避けた。つまり、最高値を示す部門が価値生産部門（農業、林業、漁業、鉱業、建設業、製造業、運輸・通信業、電気・ガス・水道・熱供給業）の場合、他の価値生産部門の中に、最高値を示す部門の構成比の50%以上の部門があるかどうか検討する。その結果、かかる部門がある場合、価値生産部門主導型の中の複合型とし、それらの基準に合致する各部門のうち、もっとも構成比の高いものを「主軸」部門とする。たとえば、農業の構成比が30%で全部門中最高の構成比を占めるが、それと同時に製造業が20%と農業の構成比の半分以上になっている時に、農業主軸の複合型となる。(3) 逆に、最高値を示す部門が価値生産部門にあるが、それ以外に(2)の基準に合致する部門がない場合、価値生産部門の中で単一産業主導型とし、最高値を示す部門を産業構成の特徴を示すものとする。たとえば、農業の構成比が30%で全部門中最高の構成比を占めると同時に、他の価値生産部門の中に15%以上の構成比を占める部門がなければ、その都道府県の産業構成は、農業によって特徴づけられる価値生産部門の

単一産業主導型になる。(4) こうして、各都道府県の就業人口ベース産業構成と総生産ベース産業構成が、価値生産部門主導型・単一産業主導型（農業主導、製造業主導等）、価値生産部門主導型・複合型（農業主軸、製造業主軸等）、不生産部門主導型（商業主導、サービス業主導等）のいずれかの形でそれぞれ明確になる。

そのうえで、以上の手順によって把握される就業人口ベース産業構成と総生産ベース産業構成の結果をクロスさせ、各都道府県の総合的産業構造を確定した。

総合化の基準は次のとおりである。(1) 就業人口ベース産業構成と総生産ベース産業構成の組み合わせが、不生産部門主導型（商業主導、サービス業主導等）同士の場合、商業主導同士の時にはⅣ商業主導型、サービス業主導同士の時にはⅤサービス業主導型、主導部門が異なる時にはⅥその他型とする。(2) 価値生産部門主導型（単一産業主導型と複合型）と不生産部門主導型の組み合わせの場合、前者の型が総合的産業構造の型を示すものとする。つまり、前者が価値生産部門主導型・複合型の時、Ⅲ複合型、価値生産部門主導型・単一産業主導型のうち農業主導型の時、Ⅰ農業主導型、製造業主導型の時、Ⅱ製造業主導型とする（それ以外のパターンは都道府県の場合、現実的な型としては存在しない〔第2章参照〕）。(3) 価値生産部門主導型の中の単一産業主導型同士の組み合わせの場合、まったく同じ部門同士の組み合わせの時には、その部門（農業の時Ⅰ、製造業の時Ⅱ）主導型とし、異なる部門間の時、Ⅲ複合型とする。(4) 価値生産部門主導型の複合型同士の場合、農業主軸同士の時Ⅰ、製造業主軸同士の時Ⅱ、異なる主軸部門同士の時、a 一部門のみが人口、

表1-4 就業人口ベース産業構成と総生産ベース産業構成の組み合わせによる総合的産業構造類型（都道府県）

産業別就業人口 産業別総生産		価値生産部門主導型											不生産部門 主導型		
		単一産業 主導型	複合型												
			農業主軸					製造業主軸							
			農 業	製 造 業	農 ・ 製	農 ・ 建	農 ・ 林 ・ 製	農 ・ 製 ・ 林	農 ・ 製 ・ 建	製 ・ 農	製 ・ 建 ・ 農	製 ・ 建 ・ 農	商 業	サ ー ビ ス	
価値 生産 部門 主導 型	単 産 主 導 型	一 業 主 導 型	農 業	I	III	I	I	I	I	I	I	I	I	I	I
			製 造 業	III	II	II	III	II	II	II	II	II	II	II	II
	複 合 型	農 業 主 軸	農 ・ 製	I	II	I	I	I	I	III	III	III	III	III	III
			農 ・ 建	I	III	I	I	I	I	I	III	III	III	III	III
			農 ・ 林 ・ 製	I	II	I	I	I	I	III	III	III	III	III	III
			農 ・ 製 ・ 林	I	II	I	I	I	I	III	III	III	III	III	III
			農 ・ 製 ・ 建	I	II	I	I	I	I	III	III	III	III	III	III
		製 造 業 主 軸	製 ・ 農	I	II	III	I	III	III	III	II	II	II	III	III
			製 ・ 農 ・ 建	I	II	III	III	III	III	III	II	II	II	III	III
			製 ・ 建 ・ 農	I	II	III	III	III	III	III	II	II	II	III	III
不 生 産 部 門 主 導 型	生 産 部 門 主 導 型	商 業	I	II	III	III	III	III	III	III	III	III	IV	VI	
		サ ー ビ ス	I	II	III	III	III	III	III	III	III	III	VI	V	

- 注) 1. Ⅰ 農業主導型
Ⅱ 製造業主導型
Ⅲ 複合型
Ⅳ 商業主導型
Ⅴ サービス業主導型
Ⅵ その他型
2. この類型設定は就業人口ベースおよび総生産ベース双方の産業構成として、主に存在した型のみを基礎にして表示してある。

総生産双方にあれば、その部門主導型（農業の時Ⅰ、製造業の時Ⅱ）とし、b それ以外はⅢ複合型とする。

こうした形で各地域社会の総合的産業構造を確定する際、留意したことは、価値生産部門のあり方を重視し、価値生産部門と不生産部門との組み合わせの場合、価値生産部門がその地域社会の産業構造を特徴づけるものとしたことである。それは、地域社会において産業構造の発展を支えるのは基本的に価値生産部門であると考えたからである。

だが、市町村を単位とした場合、総生産ベースで産業構成を見ることは資料の制約上、現在のところ不可能である。それゆえ、不十分ながら従業地にもとづく産業別就業人口ベースのみで産業構造を明らかにせざるをえなかった。

④開放性の指標としては、通勤人口比率、流出人口比率、流入人口比率、流出入比を用い、まず、ベッドタウン型、求心型、超流動型の3つの特殊類型を把握する。ベッドタウン型は他地域への通勤による流出人口が当地に常住する15歳以上就業人口の50%を超え、しかも流出人口が流入人口の2倍を超える地域、求心型は他地域からの通勤による流入人口が当地に従業する15歳以上就業人口の50%を超え、しかも流入人口が流出人口の2倍を超える地域、超流動型は通勤による他地域への流出人口と他地域からの流入人口の和が当地に常住する15歳以上就業人口の100%以上となるにもかかわらずベッドタウン型、求心型をとらない地域である。そのうえで、これら特殊形態の地域を除く、すべての地域社会を対象とし、通勤人口比率＝（他地域からの通勤者＋他地域への通勤者）÷当地に常住する15歳以上産業就業人口×100を算出する。その値が50%以上の地域を開放的地域、50%未満の地域を自立的地域（都道府県）ないし閉鎖的地域（市町村）とする。

⑤さらに、市町村の場合、階続性の指標として人口規模を用いる。それは、現実には、地方自治体の権限・機能の拡大をとまなう地域社会の社会的「格付け」の重要な指標の1つとして人口規模が各市町村にとって大きな意味をもっているからである。具体的には、人口の量的増大が地方自治体としての地域社会の重要な質的変化（「格付け」の変化）をもたらす100万、30万、5万、1万を基準とし、人口100万人以上：超大規模地域、30万人～100万人未満：大規模地域⁷⁾、5万人～30万人未満：中規模地域、1万人～5万人未満：小規模地域、1万人未満：零細規模地域とした。

以下、第2章で、都道府県を単位とした地域社会類型変動の特質、第3章で、市町村を単位とした地域社会類型変動の特質を明らかにし、最後に、第4章で地域的不均等発展と地域社会類型に関するまとめを行う。